

全てを行うー女性、家庭、企業、そして国の最終収益を改善する



クリスティーヌ・ラガルド

2016年3月7日

3月8日は、「国際女性デー」。私の大好きな日のひとつです。あらゆるキャリアの階段にある女性達が、最近数十年間で成し遂げてきた素晴らしい成果を祝う日です。労働力、そして幹部ポジションの女性の数が増えるーこれは、女性、女性が勤める企業、そして、彼女たちの国の経済にとり喜ばしい知らせです。

最新の IMF スタッフによる 研究 により、欧州では個人の好みを考慮しても、国の政策により女性の労働力参加が拡大し昇進のチャンスが増すことが分かりました。

また、欧州 34 カ国・200 万社を対象としたこのリサーチは、上級管理職や企業の取締役会に加わる女性が多いほど、企業の収益性が増すとしています。上級管理職や取締役会に女性がひとり加わることで、そして資産利益率が 8~13 ベーシスポイント上昇すること、この両者の間に関連性が存在します。企業の高い収益性が、投資と生産性を支える可能性がありますーこれは、労働力により多くの女性が加わることで、欧州の潜在成長率の減速の緩和を支えるもうひとつのチャンネルです。

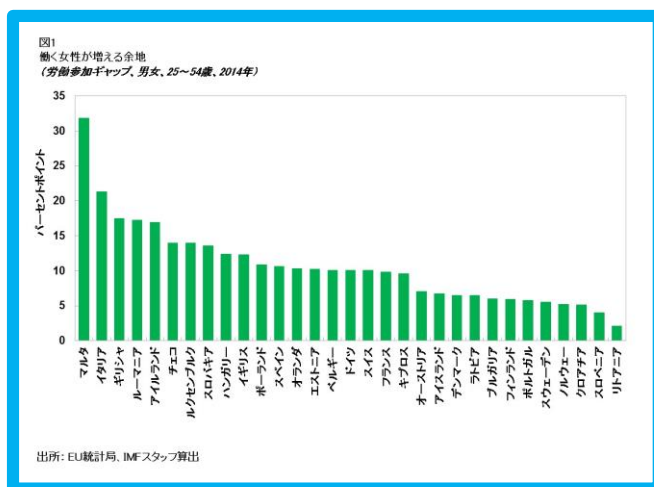
結果は明白です：女性の労働参加の拡大は最終収益を改善します。

より多くの働く女性を

欧州は高齢化が進み生産年齢人口が減少し、生産性の伸びが減少しています。このような地域では、女性がフルタイムで働き出世の階段をさらに上るための条件を平等にすることへのインセンティブがかつて無いほど存在します。

これまで 30 年間で、欧州では何百万という女性が労働力に加わりました。

スペインやアイルランドといった国々では、家庭の外で働く女性の占める割合が 1980 年代と比べると 2 倍になりました。たとえば、スペインでは 40%未満から 80%以上に



増えています。北欧や東欧の複数の国では今日、女性は男性とほぼ同様に有給で働く傾向にあります。同時に、企業の取締役会におけるジェンダー・ダイバーシティ（性的多様性）を求める法的要件が、意思決定を行うトップポジションに就く女性の数の増加に貢献してきました。現在、企業セクターの上級管理職ポジションや取締役のポジションの約4分の1を女性が占めるに至っています。

その一方で、さらに多くの女性を労働力に加える余地が存在しています。ほとんど全ての欧州諸国で労働市場に参加している女性は男性と比べ大変消極的です。職に就いている女性でさえ、フルタイム未満の労働というケースが多くなっています。今日、欧州の25歳～54歳の労働力の約半分を女性が占めるものの、企業のはしごのトップにいる女性の数は男性を大きく下回ります。

政策が重要

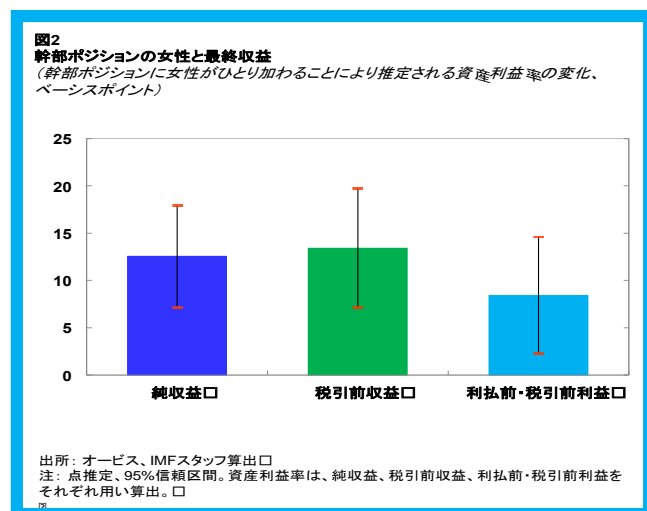
女性の労働に対する個人的な好みや態度が、彼女たちの労働力に加わるという選択の重要な決定要因であることは明らかで、IMFスタッフの研究でもこれは確認されています。これは特に、今日、女性が雇用について法的な制限を全く受けることなく、男性と同じように教育を受け、子供の数が少なく、そして社会通念が変化した欧州に当てはまります。

しかし、この研究により、女性の仕事をめぐる決断には、個々の性格や選択そして仕事に関する好みを考慮しても、政策もまた大きな影響を及ぼすことが分かりました。税制による二番目の働き手の労働意欲の阻害要因を取り除き、十分な育児サービスを提供し、育児休暇を取れるようにすることで、女性が自ら望むだけ働く可能性を広げることができるでしょう。

経済全体への利益

働くことで経済的に利益を得るのは女性だけではありません。より多くの女性を労働力に取り入れることは、その国の経済にも主に二つの意味でプラスになります。

- 第一に、労働力により多くの女性が加わることで、労働力の供給拡大が期待できます。もし女性が男性と同じように労働市場に参加することを選ぶならば、欧州の労働力は6%増加する可能性があります。もし彼女たちが男性と同じだけの時間働くことを選択するならば、労働力はなんと15%も増加する可能性があります。



- 第二に、女性のフルタイム勤務の普及は、幹部ポジションに占める女性の割合の予測のための強力な判断材料です。上級管理職や企業の取締役会での女性の数の増加は、企業の財務パフォーマンスの強化と関連していることが IMF スタッフの研究により裏付けられています。これは、企業の投資と生産性を支え、さらに欧州における潜在成長率の減速の緩和を支えるでしょう。

さらに同研究により、企業の階段で高い地位に就く女性の数と企業の収益性の間のプラスの関係性は、女性が労働力でより大きな割合を占めるセクターで一段と顕著であることがわかっており、上級管理職レベルと一般従業員レベルでジェンダーギャップを埋めることが重要であることを浮き彫りにしています。こうしたプラスの関係性は、知識集約度の高いサービスやハイテク製造部門などでより顕著です。創造性と革新能力への高い需要への対応で、ジェンダー・ダイバーシティをはじめとする多様性が役に立っているセクターです。

欧州における労働で女性がこれまで達成してきたことを祝うと同時に、我々はまだ旅の途中であると認識する必要があります。潜在的なプラスが大きくなる可能性を秘めています。この機会を逃してはなりません。

クリスティーヌ・ラガルド：国際通貨基金専務理事。2011年7月に専務理事に就任。フランス国籍。2007年6月から同国の財務相を務める。また、2年間貿易担当相も勤める。

反トラスト法、労働法弁護士として多方面で活躍。ベーカー&マッケンジー国際法律事務所のパートナーとして活躍、1999年10月には同事務所のチェアマンに就任。フランス内閣に初の入閣を果たす2005年6月まで同事務所のトップを務めた。ラガルド氏は、パリ政治学院（IEP）及びパリ第10大学ロースクールにて学位を取得。パリ第10大学では1981年にベーカー&マッケンジー事務所に参加する以前、講義を行った経験も有する。